

4. 地域をつくるための教育と学校へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	難聴児補聴器購入助成事業	障害者総合支援法の補装具費支給制度の対象外となっている軽度・中等度難聴児のための補聴器購入費用に対する助成 新 デジタル式補聴援助システム スキーム：県1/3 市町村1/3 本人負担1/3 助成対象：市町村 県予算額：1,300千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課
	南部地域におけるへき地教育振興事業	複数校を併任する常勤専科教員の設置をへき地の複数の市町村が共同で行う事業に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：へき地学校が所在する市町村 県予算額：6,163千円	市町村	奈良県	教育委員会 教職員課
	スクール・サポート・スタッフ配置促進事業	教員の負担軽減を図るため、公立小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対する助成 スキーム：国2/9 県4/9 市町村1/3 助成対象：19市町村 県予算額：82,000千円	市町村	奈良県	教育委員会 教職員課
	遠距離児童生徒通学費補助事業	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠距離児童生徒通学費補助に対する助成 スキーム：県1/4 町村3/4 助成内容：対象額＝〔(通学費－特別交付税)×1/4〕－国庫 助成対象：①過疎地域自立促進特別措置法第2条の規定により指定を受けた町村 山添村外5町村 ②遠距離児童・生徒通学費負担額が、当該町村の教育費総予算額(学校建設費等を除く)の3%を上回る町村 県予算額：7,506千円	町村	奈良県	教育委員会 高校の特色づくり推進課
	学力向上を目的とした学校教育活動支援事業	児童生徒へのきめ細かな対応や教員の働き方改革を実現するため、公立小中学校へ学校教育活動を支援する多様な地域人材を配置する市町村に対する助成 スキーム：国2/9 県4/9 市町村1/3 助成対象：奈良市外12市町・一部事務組合 県予算額：56,000千円	市町村、一部事務組合	奈良県	教育委員会 高校の特色づくり推進課
	被災児童生徒就学等支援事業	東日本大震災、その他大規模災害等により被災した児童・生徒を対象に修学旅行費・学用品費・給食費・医療費の支援を行う市町村に対する助成 スキーム：国10/10、国2/3 市町村1/3 助成対象：橿原市、宇陀市 県予算額：178千円(学用品費等) 198千円(学校給食費等)	市町村	奈良県	教育委員会 高校の特色づくり推進課 健康・安全 教育課
	地域クラブ活動環境整備事業	休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ環境の一体的な整備に向け、スポーツ団体等の整備拡充、指導者の確保、参加費用負担軽減の実証事業を実施する市町村に対する助成 スキーム：国10/10 助成対象：市町村 県予算額：33,039千円	市町村	奈良県	教育委員会 健康・安全 教育課
	学校・地域パートナーシップ事業	地域で子どもを育てるため、学校が地域住民等と協働し、子どもの課題解決に向けた取組を推進する市町村事業に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：大和高田市外32市町村、式下中組合 県予算額：42,934千円	市町村(奈良市除く)、式下中組合	奈良県	教育委員会 人権・地域 教育課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	部活動指導員配置促進事業	部活動の質向上及び教員の負担軽減を図るため、中学校に部活動指導員を配置する市町村に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：奈良市外22市町村 県予算額：28,574千円	市町村	奈良県	教育委員会 学ぶ力はぐくみ課 健康・安全 教育課
	児童福祉施設等ICT環境整備事業	幼稚園における園務改善等のため、ICT環境整備を行う市町村に対する助成 スキーム：国3/4 市町村1/4 県予算額：30,000千円[4年度2月補正]	市町村	奈良県	教育委員会 学ぶ力はぐくみ課
②県から地域づくり団体に対する直接助成	青少年育成指導者養成事業	地域の青少年を指導育成する指導員の活動経費及び研修等費用を助成 助成対象：奈良県青少年指導員連絡協議会 県予算額：1,337千円	奈良県青少年指導員連絡協議会	奈良県	文化・教育・くらし創造部 青少年・社会活動推進課
③県庁力によるサポート	児童生徒のいじめ相談員の配置	児童相談員として教職員経験者等を県内公立小学校20校に配置 支援対象：市町村 県予算額：20,825千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	不登校・いじめ等対策支援事業（スクールカウンセラー活用事業）	スクールカウンセラーを公立義務教育学校・中学校の全校及び公立小学校30校に配置するとともに、配置のない小学校へは校区内の中学校配置のスクールカウンセラーが相談に対応 支援対象：市町村 県予算額：101,182千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	不登校・いじめ等対策支援事業（スクールソーシャルワーカー派遣事業）	社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを県教育委員会に配置し、要請に応じて学校や市町村教育委員会に派遣 支援対象：市町村 県予算額：34,259千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	児童生徒の支援体制推進事業	不登校・いじめ等、生徒指導上の課題解決に向け、保護者・教員等を支援するため、要請に応じて医師・大学教員等の専門家を県内公立学校（園）等に派遣 支援対象：市町村 県予算額：2,575千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	奈良県域教育情報化推進事業	県域の統合型校務支援システムを導入する市町村に対する支援 支援対象：市町村 県予算額：1,550千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	GIGAスクール運営支援センター整備事業	市町村立学校のICT活用に係る相談窓口として、GIGAスクール運営支援センターを設置・運営 支援対象：市町村 県予算額：123,829千円[4年度2月補正]	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	④国からの助成	学校施設環境改善交付金	公立の義務教育学校等施設に係る改築や補強、長寿命化改良等の施設整備事業に対する国庫交付金 スキーム：危険改築 原則1/3、過疎5.5/10 不適格改築 原則1/3、過疎5.5/10、 地震特措法1/2（特）地震改築 （Is値0.3未満かつ、やむを得ない場合） 地震補強 原則1/3 地震特措法1/2（Is値0.3以上） 地震特措法2/3（Is値0.3未満） 長寿命化改良事業 1/3	市町村	文部科学省

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金	要保護児童生徒援助費補助金 経済的理由により修学困難と認められる児童生徒の保護者を支援する市町村に対する助成 スキーム：修学旅行費、学用品費、給食費、医療費等に対し 国1/2 市町村1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者を支援する市町村に対する助成 スキーム：給食費、修学旅行費、学用品購入費等に対し 国1/2 市町村1/2	市町村	文部科学省	教育委員会 高校の特色づくり推進課 健康・安全 教育課
	理科教育設備整備費等補助金	理科、算数及び数学に関する教育を実施するために設備の整備等の事業を行った市町村に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	文部科学省	教育委員会 高校の特色づくり推進課
	学校保健特別対策事業費補助金（感染流行下における学校教育活動体制整備事業）	各学校において感染症対策を徹底する上で継続的に必要となる消毒液や保健衛生用品等の整備等に必要経費を助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	文部科学省	教育委員会 健康・安全 教育課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（青少年健全育成助成事業）	青少年の健全育成に資するため、主として親子で参加するイベント等ソフト事業に対する助成 助成金額：300千円～1,000千円 助成割合：10/10	市町村、コミュニティ組織	(一財)自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	子どもゆめ基金	未来を担う夢を持った子どもの健全育成を進めるため、民間団体が実施する体験活動や読書活動等に対する助成 助成対象：子どもの体験活動 子どもの読書活動 子ども向けの教材開発・普及活動 助成金額：500千円～6,000千円	社団法人、財団法人、NPO法人等、青少年の教育に関する活動を行う民間団体	(独)国立青少年教育振興機構	教育委員会 人権・地域 教育課
	グラウンド芝生化事業（地域スポーツ施設整備助成）	地域住民の身近なスポーツ活動の場となる公立学校等の屋外グラウンドを芝生化する事業に対する助成 天然芝生化新設事業 助成金額：48,000千円（上限） 助成割合：4/5 天然芝生化改設事業 助成金額：30,000千円（上限） 助成割合：3/4 人工芝生化新設事業 助成金額：48,000千円（上限） 助成割合：4/5 人工芝生化改設事業 助成金額：30,000千円（上限） 助成割合：3/4 天然芝維持活動事業 助成金額：1,333千円（上限） 助成割合：2/3	市町村等	(独)日本スポーツ振興センター	教育委員会 健康・安全 教育課
	スポーツ施設等整備事業	学校開放事業によるスポーツ活動に供する施設の整備 屋外グラウンドに設置する屋外夜間照明施設の整備に対する助成 スポーツ活動に供するシャワー室、更衣室、トイレ等諸室の新築又は改築に対する助成 助成対象：学校開放に関する規程を整備し、利用条件が広く地域に周知され、地域のスポーツ活動の拠点として活用されている経費 対象経費の合計額が10,000千円以上30,000千円（限度額） 助成金額：20,000千円（上限） 助成割合：2/3	市町村等	(独)日本スポーツ振興センター	教育委員会 健康・安全 教育課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイス・相談	不登校・いじめ等対策支援事業（スクールソーシャルワーカー派遣事業）	社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを県教育委員会に配置し、要請に応じて学校や市町村教育委員会に派遣 支援対象：市町村 県予算額：34,259千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
⑥アドバイス・相談	生徒指導支援アドバイザーの派遣	困難な問題行動等が発生した学校に、生徒指導に精通した経験豊富な校長経験者等からなる「生徒指導支援アドバイザー」を派遣	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	児童生徒の支援体制推進事業	不登校・いじめ等、生徒指導上の課題解決に向け、保護者・教員等を支援するため、要請に応じて医師・大学教員等の専門家を県内公立学校（園）等に派遣 支援対象：市町村 県予算額：2,575千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所